

平成22年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

**平成22年度**

# **施設評価調書**

**施設の名称……市民スポーツセンター**

**所管担当課……教育委員会生涯学習課**

**平成22年7月**

平成22年度	施設名(愛称名)	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

## 施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市民スポーツセンター		2 担当課 担当係	生涯学習課 社会教育係				
3 所在地	下田市敷根761番地		4 設置年月	平成6年9月				
5 総合計画の 位置付け	Ⅲ 勢いと活力づくり	まちの活力づくり		勤労者対策				
	施 策 体 系	勤労者福祉施設の充実		勤労者総合福祉センターの充実				
	主 要 事 業	勤労者総合福祉センター管理運営事業		勤労者総合福祉センター管理運営 勤労者福祉事業の実施				
6 設置目的	市民の健康増進と体育の向上及びレクリエーションの振興を図る							
7 設置根拠	下田市民スポーツセンター条例							
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 6,398.63 m <sup>2</sup> 建築面積 建築面積：1,249.14 m <sup>2</sup> 床面積：1,221.42 m <sup>2</sup> 建築構造 RC造・陸屋根・ルーフィング葺・平家建						
		体育館 第1会議室・第2会議室 視聴覚室・創作実習室	平成16年2月24日取得 取得価格 2,942,625円					
	実施事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツ振興拠点として、各種教室の企画、実施。</li> <li>・各種大会、教室における会場の貸出及び合宿利用者の誘致、スポーツ知識、スポーツ技術の提供。</li> </ul>						
	主な料金	使用時間	午前	午後	夜間	午前・午後	午後・夜間	全日
			09:00 ～ 12:00	13:00 ～ 17:00	18:00 ～ 21:00	09:00 ～ 17:00	13:00 ～ 21:00	09:00 ～ 21:00
		体育館	市内	2,400	3,200	3,200	5,600	6,400
市外			2,600	3,500	3,500	6,100	7,000	9,700
第1会議室		市内	1,500	2,000	2,000	3,500	4,000	5,500
		市外	1,600	2,200	2,200	3,800	4,400	6,000
第2会議室		市内	900	1,200	1,200	2,100	2,400	3,300
		市外	1,000	1,400	1,400	2,300	2,600	3,600
視聴覚室	市内	1,500	2,000	2,000	3,500	4,000	5,500	
	市外	1,600	2,200	2,200	3,800	4,400	6,000	
創作自習室	市内	1,500	2,000	2,000	3,500	4,000	5,500	
	市外	1,600	2,200	2,200	3,800	4,400	6,000	
減免内容	<p><b>第9条</b> 市長は、特に必要があると認めるときは、別表に定める使用料を減免することができる。</p> <p>2 前項に規定する使用料の減免は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 市、南伊豆町若しくは河津町の主催で使用するとき、又は国の機関若しくは地方港教団が市と共催で使用するとき。 全額免除</p> <p>(2) 市内、南伊豆町内又は河津町内（以下「市内等」という。）の保育所、幼稚園又は小・中学校の主催で、園児、児童、又は生徒の教育のために使用するとき。 全額免除</p> <p>(3) 公立小・中学校（市内等の公立小・中学校を除く。）又は公立高等学校の主催で、その目的が教育のために使用するとき。 5割の減額</p> <p>(4) 国の機関若しくは地方公共団体又は公共的団体の主催で、その目的が公益のために使用するとき。 3割の減額</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。 3割の減額</p>							
利用料金制度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
施設運営方	<input type="checkbox"/> 直接運営							
	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 →	指定管理者		(財) 下田市振興公社				
	<input type="checkbox"/> 一部委託 →	委託内容						
直接従事職員	下田市職員数 委託団体職員数 指定管理者(財) 下田市振興公社1人、臨時1人、パート3名							
9 市内の類似施設	下田市所有	学校体育施設、市内他施設会議室						
	民間所有	なし						

平成22年度	施設名(愛称名)	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

10 取得費等の情報 (単位:円)	取得費及び財源内訳		平成21年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 開始翌年から ・ 残存価格1円 ・ 耐用年数 47年 h06.09~h53.08 取得価格 (h16.2.24) 2,942,625円		
	土地取得費	17,700,000	土地残高				
	建物総事業費	416,017,000	建物減価償却後残高	53,321,800			
	建設費用	411,588,000	減価償却算定				
	設計費用	2,667,700	A: 建築時(一般財源分) 74,578,450円÷47年=1,586,775円				
	監理費用	1,761,300	B: 取得時(取得価格分) 2,942,625円÷37年=79,530円				
	財源内訳	416,017,000	C: 年間償却額 A+B=1,666,305円				
	国・県支出金	10,000,000	D: 減価償却残高 (74,578,450円+2,942,625円)− (A×15年)+(B×5年)				
	市債		市債残高	0			
	一般財源	74,578,450	物品減価償却後残高				
負担金	331,438,550						
物品(全般)	15,662,869						
11 年間経費等推移 (単位:円)	区 分	H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度予算		
	収入	—	—	—	—		
	収入合計	—	—	—	—		
	支出	11節 需用費	0	0	318,150	1,000	
		12節 役務費	69,500	69,500	70,575	71,000	
		13節 委託料	指定管理料	12,715,000	12,663,000	12,663,000	13,061,000
			其他委託料				0
			17節 公有財産購入費	0	0	0	0
		19節 負担金	0	0	0	0	
		22節 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	
		27節 公課費	0	0	0		
		支出合計	12,784,500	12,697,500	13,051,725	13,133,000	
	人件費						
	減価償却費	1,666,305	1,666,305	1,666,305	1,666,305		
	市債利子	0	0	0	0		
下田市負担年間総経費	14,450,805	14,363,805	14,401,305	14,799,305			
備考							

平成22年度

施設名（愛称名） 下田市民スポーツセンター

番号 24

12 施設利用 状況等の推移	利用状況	利用年度	H18年度決算	H19年度決算	H20年度決算	H21年度	
		利用者数	体育館	36,904人	37,981人	35,009人	33,917人
			第1会議室	8,768人	8,876人	9,248人	11,391人
			第2会議室	3,808人	4,106人	4,058人	4,117人
			視聴覚室	19,618人	24,010人	25,090人	24,532人
			創作実習室	6,613人	6,455人	8,076人	7,575人
			計	75,711人	81,428人	81,481人	81,586人
	参考：利用単位 当たり市負担額	191円/人	177円/人	176円/人	181円/人	算出方法：11欄の「下田市負担年間総経費」を利用者数計で除す。	
	開場期間	休館日 月曜日 年末年始(12/29～1/3)					
	使用時間	午前9時から午後9時まで					
13 利用者 満足度調査	実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		調査結果	但し、来館者から意見聴取するため、常時、意見箱が置かれている。 平成21年4月から新様式のアンケート用紙を配布中。		
	直近の実施時期						
	調査手法						
	調査数						

平成22年度	施設名(愛称名)	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

(参考資料)

財団法人 下田市振興公社決算書(下田市スポーツセンター)

区 分		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度予算	
収入	利用料金収入	3,366,100	3,631,510	3,729,410	3,429,000	
	指定管理料	12,395,000	12,351,000	12,400,000	13,061,000	
	自主事業収入	1,165,230	1,000,963	987,882	974,000	
	受託事業収入					
	収入 計	16,926,330	16,983,473	17,117,292	17,464,000	
(財) 下田市振興公社決算	管理運営費	給料	3,065,100	3,197,400	3,004,000	3,077,000
		諸手当	1,606,000	1,666,000	1,223,645	1,238,000
		賃金	3,850,670	3,774,274	4,556,526	4,601,000
		法定福利	895,753	924,299	800,605	862,000
		退職金掛金	144,000	144,000	144,000	203,000
		旅費	0	13,120	8,000	12,000
		消耗品費	582,913	506,921	597,491	510,000
		食料費				
		印刷製本費	69,999	0	0	20,000
		燃料費	4,160	14,998	2,755	58,000
		光熱水料費	2,084,005	2,247,104	2,138,646	2,328,000
		修繕費	508,120	411,600	506,000	260,000
		通信運搬費	170,386	179,719	149,232	190,000
		手数料	56,580	56,580	58,050	79,000
	賃借料	715,423	708,359	514,277	716,000	
	委託料	1,663,545	1,748,313	1,628,328	1,825,000	
	租税公課費	503,000	508,000	511,000	521,000	
	小 計	15,919,654	16,100,687	15,896,555	16,500,000	
	自主事業費	諸手当	50,000	49,220	80,000	80,000
		賃金	77,874	140,000	173,000	173,000
		法定福利費			1,000	1,000
		報償費	0	0	0	20,000
		消耗品費	183,079	124,997	63,400	69,000
		印刷製本費	20,000	0	0	10,000
		賃借料	14,910	14,910	14,910	2,000
		保険料	94,480	110,632	130,240	132,000
		広告料	25,764	25,764	25,764	6,000
被服費		32,700	36,000	32,000	32,000	
租税公課費			11,690	13,000		
小 計	498,807	501,523	532,004	562,000		
支出 計	16,418,461	16,602,210	16,428,559	17,062,000		

平成22年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

## 業績評価

### 1 目標達成度

目標達成度	区分	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度 予算
	利用者数 の目標値	人	80,300人	81,428人	81,481人	81,586人
	〃 の実績	人	81,428人	81,481人	81,586人	-----
	目標達成度	%	101.40%	100.07%	100.13%	-----
選択した指標	<input type="checkbox"/> 成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の代替指標					
指標選択の理由	目標達成度を選定する指標として同指標を選択した理由 各種ニーズに対応した地域住民のスポーツ振興を計ることが困難である。 施設の利用者数をもって指標とする。 H19までは過去6年間で最多であったH13年度の73,000人の10%アップを目標値として設定。 H20からは、前年の目標値かそれを上回った場合はその数値を目標値に設定。					
指標設定の考え方	区分	指標名	指標の考え方			
	成果指標	市民の健康増進と体力の向上	本施設は地域のスポーツ振興と市民の体力向上が設置目的の一つである。しかし現在のところスポーツ振興計画に基づくスポーツ実施率や体力の向上に関する数値を把握していないため今後の検討課題とする。			
	代替指標	施設利用者数	会議室1、会議室2、創作実習室、視聴覚室体育館の利用者数合計。			

(参考)

活動指標（施設の目的を達成するための具体的な手段におけるそれぞれの達成度合を把握できる指標）

活動指標		区分	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
活動指標①	目標指標	健康増進・スポーツ普及事業（自主事業）	目標値	人	4,000	2,146	2,146	2,146
			実績値	人	2,146	2,116	2,018	-----
			達成度	%	53.65	98.60	94.04	-----
	目標指標の考え方	施設設置目的を達成するため実施された自主事業の参加延べ人数。 平成13年度から17年度の過去5年間の平均値を目標値とする。 ただし、近年は地域団体等の活動や当該施設利用の妨げにならないよう開催調整を図っている。 H20からは、前年の目標値かそれを上回った場合はその数値を目標値に設定。						
活動指標②	目標指標	目標値						
		実績値					-----	
		達成度					-----	
活動指標③	目標指導	目標値						
		実績値					-----	
		達成度					-----	
	目標指標の考え方							

平成22年度	施設名(愛称名)	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

## 2 効率性

効率性	区分	説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	施設の総利用者数等①		人	81,428人	81,481人	81,586人	
	年間経費②	施設の事業費・運営費(11欄の支出合計-収入合計)	円	円 12,784,500	円 12,697,500	円 13,051,725	
	利用単位当たり経費	②÷①	円/人	157.0円/人	155.8円/人	160.0円/人	
総利用者数等の考え方 施設の総利用総数等に用いた指標について記載してください。	申請に基づく体育館、会議室、視聴覚室、創作実習室の利用者を集計し総利用者数としている。 12欄の利用者数計を記入。		備考 コスト評価項目に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。		年間経費②の欄は、指定管理料を含む11欄支出合計の額を記入。		

その他の指標			区分	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
目標指数①	目標指数 の考え方	需要費 (燃料費、光熱水費除く) 達成度=目標値/実績値	目標値	円	935,659	935,659	918,521	918,521
			実績値	円	1,161,032	918,521	1,103,491	
			達成度	%	80.58%	101.86%	83.24%	
印刷費、消耗品費、修繕費などの需要費を節約することで効率性を図る。 目標値設定：平成19年度からは前年の目標値かそれを下回った場合はその数値を目標値に設定。								
目標指数②	目標指数 の考え方	光熱水費 達成度=目標値/実績値	目標値	円	2,091,029	2,084,005	2,084,005	2,084,005
			実績値	円	2,084,005	2,247,104	2,138,646	
			達成度	%	100.33%	90.74%	97.45%	
電気・ガス・水道にかかる料金を節約することで効率性を図る。 目標値設定：平成19年度からは前年の目標値かそれを下回った場合はその数値を目標値に設定。								
目標指数③	目標指数 の考え方	委託料 達成度=目標値/実績値	目標値	円	1,666,982	1,661,982	1,661,982	1,628,328
			実績値	円	1,663,545	1,748,313	1,628,328	
			達成度	%	99.90%	95.06%	102.05%	
委託料のコスト削減。 目標値設定：平成19年度からは前年の目標値かそれを下回った場合はその数値を目標値に設定。								

受益者負担の適正性	区分	説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	①使用料原価	1㎡1時間あたりの原価 (H19まではH17の数値)	円	3.8円	3.5円	3.5円
	②稼働割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%	379%	349%	350%
	③1㎡1時間適性使用料	①×②	円	14.4円	12.2円	12.3円
	④現行1㎡1時間使用料の平均	体育館、会議室、視聴覚室、創作実習室の平均値	円	3.994円		5.182円
	⑤適正化計画	平成18年度10月4日条例の一部改正により減免規定見直しと料金改定済み。 平成20年4月1日以降の使用について改定後の料金が適用された。				

### 【参考】

運営に掛かる税負担(市民負担)	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度(予算)	
	人口(4月1日：人)	26,197	25,802	25,549	25,427	
	人口1人あたり(円/人)	運営経費(収入除く)	488	492	511	516
		年間総経費	552	557	564	582

平成22年度	施設名(愛称名)	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

## 施設の現状分析

判断視点		項目	施設の状況
施設方向性の判断視点	① 施設の設置目的が時代のニーズに適合しているか	設置目的に沿った利用がされているか	概ねされている。 利用者数は年間約 75,000～81,000 人で推移しており、平成 21 年度の利用者は過去 9 年間で最高の 81,586 人を数えた。 内訳として体育館が 33,917 人、その他会議室等の利用が 47,669 人と、スポーツと文化活動との両面で市民生活の向上に大きく寄与している。
		住民の福祉の向上に対し、どのように寄与しているか	健康増進、体力向上、文化活動、リクレーション振興、知識習得、余暇利用等
		将来に亘り必要な施設として住民の期待を高めているか	当施設は、体育館・視聴覚室・会議室・創作実習室を持つ多目的施設で、年間約 8 万人の利用もあり、今後も高い需要が見込める。
	② 施設が十分に利用されているか	施設の修繕計画はどうなっているのか	建物本体については、築後 15 年目となるが大きな損傷等はない。 計画的な維持管理経費としては、キュービクル・配電盤(浄化槽)・外灯・ドア(体育館等 5 枚)等の塗装を 4 年に一回実施、体育館天井の非常誘導灯は 7 年に一回実施している。 今後、予想される大きな修繕としては、空調施設修繕が考えられる。
		施設の運営方法と利用者の情報交換はどのようにされてきたのか	平成 18 年度から指定管理者制度が導入され施設の企画運営及び施設維持管理等全般に指定管理者が携わる形態となっている。 施設内に職員が常駐し、対面式の接遇により迅速な情報交換がなされている。
	③ 施設の管理運営主体が施設の利用目的から判断して適切であるか	同様の施設の設置がされているなど競合していないか	複合的で多目的施設としては競合していない。
		民間においても十分可能な施設なのか	緊急時の市災害対策本部となる特殊性もあり困難と判断する。
	④ 使用料、利用者数、支出額、市負担額が適正であるか	使用料の算定に当たり実費経費と住民福祉の向上の比較はどうか	平成 21 年度の利用者一人当たりの年間経費 160 円/人は、住民福祉への貢献としての公的負担としては決して高い金額ではないと考察する。
		同種施設との比較、近隣施設との比較はどうか	運動、音楽、工作、陶芸、会議など、幅広い活動が可能な多目的施設は近隣に無い。
		計画上の利用者数と実際の利用者数の違いがどうなっているのか	計画利用人員の設定は無いが、過去 9 年間で平成 15 年度を除き 7 万人以上の年間利用者数を保っている。
		施設の耐用年数は何年有るのか	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第一 鉄骨鉄筋コンクリート造 47 年 現在、築後 15 年目

平成22年度

施設名（愛称名） 下田市民スポーツセンター

番号 24

			施設の今後の維持経費の算定はどのようなのか	経費節減に努め、年間管理運営費は約1,700万円を推移しているが、施設の老朽化により修繕費の支出増加が予想される。また、更なる施設活用と市民サービス向上を図るためには設備の充実も課題となり、相応の予算対応が必要となる。
行政規模からの判断視点	①	施設の管理運営に係る経費が財政規模からして適正か	施設の管理運営の経費支出が下田市の行政経営からして妥当なのか	市民の体育向上、リクレーション振興等に対する公費負担としては、その利用率の高さから妥当と思われる。
			現行の管理運営を今後も継続していくことが適切か	指定管理者の運営ノウハウが発揮され、堅実な経費節減と、高い利用率につながっていることから現行体制の継続が最適と判断する。
	②	地域的な施設配置のバランスは適正か	旧町村単位における施設配置の見直しはされているのか	人口とその需要に十分見合う施設規模と考えられ、各地域への配置を検討する施設ではないため、見直しの必要性はないと考える。
	③	施設の統廃合が可能な施設はないのか	施設統合が出来る施設の組み合わせは有るのか	同一敷地内に設置のある高齢者生きがいプラザは、設置目的の違いもあり施設統合は困難である。（ただし、合理性からスポーツセンターとの一体的な管理運営体制が図られている。） また、隣接の敷根公園施設についても都市公園法による施設であるため統合はできないが、関連スポーツ施設として有機的連携（管理運営面の統合や協力）を図ることにより相乗効果も期待できる。
			老朽化と施設維持の比較から改築廃止をどう考えていくのか	耐用年数は十分あり、改築廃止の考えは無い。
			地域、民間に譲渡できないのか	災害対策本部としての位置付けもあり、非営利で公共的な活用の継続が望ましい。
			施設の目的の範囲を拡大することにより統廃合可能にならないか	当施設は問題ないが、対象施設側の制約が考えられる。
その他				平成21年度に、敷地内に地域子育て支援拠点施設が建設され、生きがいプラザと合わせて管理の煩雑化が予想される。

平成22年度	施設名（愛称名）	下田市民スポーツセンター	番号	24
--------	----------	--------------	----	----

## 見直しの方策

評価種別		改善・見直しの方策案
市民と行政の役割分担評価	行政関与の妥当性	市内に類似施設がなく、生涯教育の活動拠点として安定した提供を維持するには行政関与が妥当である。
	受益者負担の妥当性	受益者負担の適正化を図るため、平成20年4月から条例改正後の新料金と減免規定が適用された。 毎年の実績から、現行料金との差が大きくなった場合には改定を検討する。
	実施主体の妥当性	平成18年度から指定管理者として施設の管理運営に携わってきた、財団法人下田市振興公社の持つ能力と、施設の機能を最大限に活用された管理運営の実績が評価され、平成20年度から平成24年度までの5年間も継続して指定管理者として選定された。よって妥当と判断する。
	廃止・休止・縮小・外部委託化・民営化などの方向性	利用者の多さから廃止・休止は適切でない。また緊急時の市災害対策本部としての位置づけもあり民営化も考えにくい。
業績評価	利用者数等の目標数値及び利用者向上策など	毎年、7万人以上の利用者数を維持し、平成19年度から8万人台を超えている。これは、指定管理者による合宿誘致、自主事業の拡充など運営努力の結果で、さらに今後は、一体的に管理される隣接の高齢者生きがいプラザと、平成21年度に建設された子育て支援拠点施設との相互利用の強化により、乳幼児から高齢者までの幅広い施設活用が期待できる。
	執行方法の見直しなど効率化のための目標及び方策	固定経費の削減は大幅進んでおり、変動経費については利用者数に関係することから極端な効率化は困難と判断する。
	受益者負担の現状及び適正化のための方策など	平成20年4月から条例改正後の新料金と減免規定が適用された。
査等 アンケート調査	市民アンケート調査等の結果	利用者からの意見聴取のため、随時、アンケートを取っているが、現在のところは有効なアンケートなし。
サービス面等	サービスの迅速性や利便性など	管内に職員が常駐し迅速な対応が可能である。職員全員に「市民のための施設」という意識が徹底され、利便性向上だけでなく公平性確保にも認識が深いため、利用者からの信頼も厚い。
	利用者満足度の観点からのサービス提供の質の改善方法	利用者会議を年1回開催している他、随時、利用者の声に耳を傾けている。平成19年に開催の「下田市の施設の指定管理者選定委員会」からの参考となる個別意見は以下のとおりで、課題となっている。 ・高齢者向けの体操教室後に生きがいプラザ茶室でのお茶会実施の検討をしてほしい。 ・申請方法の工夫（ルールづくり）により広く市民が利用できるようにしてほしい。 ・施設の利用実態に市民の声が積極的に反映されるよう取組をして欲しい。

## 平成21年度事業内容及び見直し事項

事業内容	
見直し事項	平成20年4月から、条例改正後の新料金と減免規定が適用。

**施設懸案事項**

No.	懸案事項	改修経費	備考
1	視聴覚室屋根破損	約 4,000,000	
2	空調機不具合（創作実習室、視聴覚室、ロビー、事務室）	約 6,000,000	
3	地域子育て支援センターの敷地内建設による管理運営の煩雑化	駐車場所確保等	
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			

**今後の方向性**

今後の方向性	<p>（具体的な内容）</p> <p><input type="checkbox"/> 充実</p> <p><input type="checkbox"/> 効率化等による見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続等</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小等による見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合を進める</p> <p>社会の高齢化が進む中、住民の健康意識は一段と高まってきており、市民の健康増進と体力の向上、及び文化活動やレクリエーション振興のために下田市にとって必要不可欠な社会教育拠点施設である。</p> <p>また、大規模災害時には対策本部の設置も予定されるなど、他施設には無い特殊性もある。</p> <p>さらに、平成 21 年度には、子育て支援拠点施設が敷地内に新たに建設され、高齢者生きがいプラザとスポーツセンターの三施設が隣接するため、新たな施設利用が見込まれる一方で、管理面では煩雑化を招くことも懸念され、より一層の高度な管理運営が求められている。</p> <p>平成 18 年度より 2 年間に渡り指定管理者に選定された下田市振興公社は、過去の管理運営のノウハウを活かし、アイデアあふれる効率的な管理運営を行ってきた。</p> <p>下田市振興公社が、継続してきた経費節減のための努力と、これまで培った地域ネットワークや利用者とのコミュニケーションを通じて、単なる場所提供にとどまらないコミュニティの場として施設を活用している点は、高い評価を受けており、その実績から、平成 20 年度からも引き続き 5 年間、指定管理者として選定されている。</p> <p>今後も、当施設の特性を活かした管理運営は、大きく期待できるものと考えられる。</p>
--------	--